

# 審議内容の振り返り

～答申までの経過について～

# 料金改定しない場合の財政シミュレーション

## 水の使用量の減

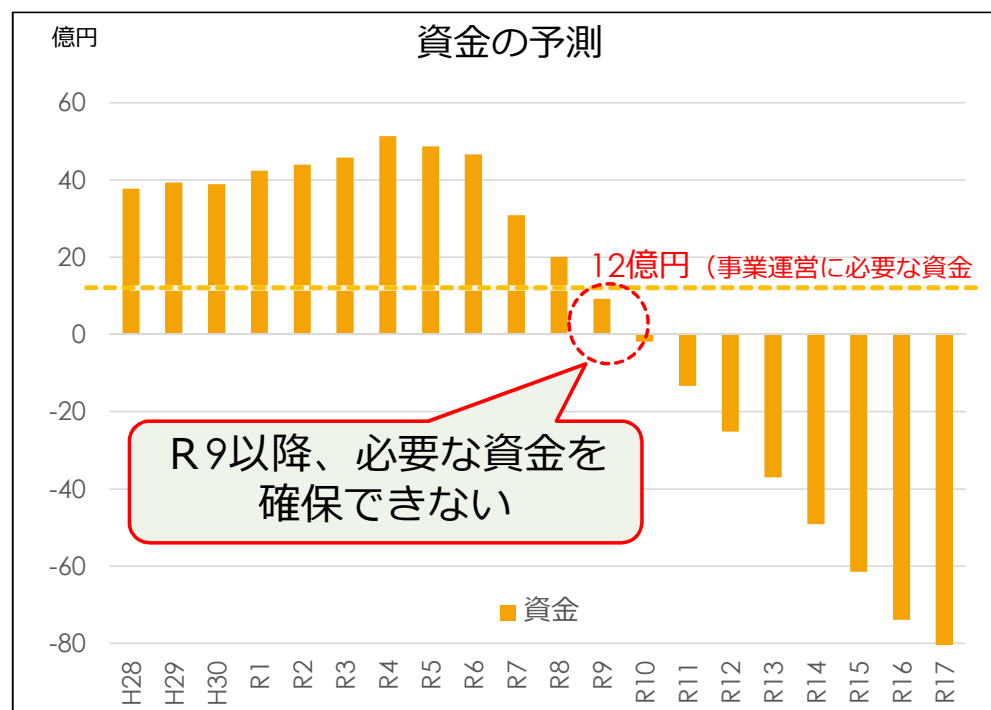
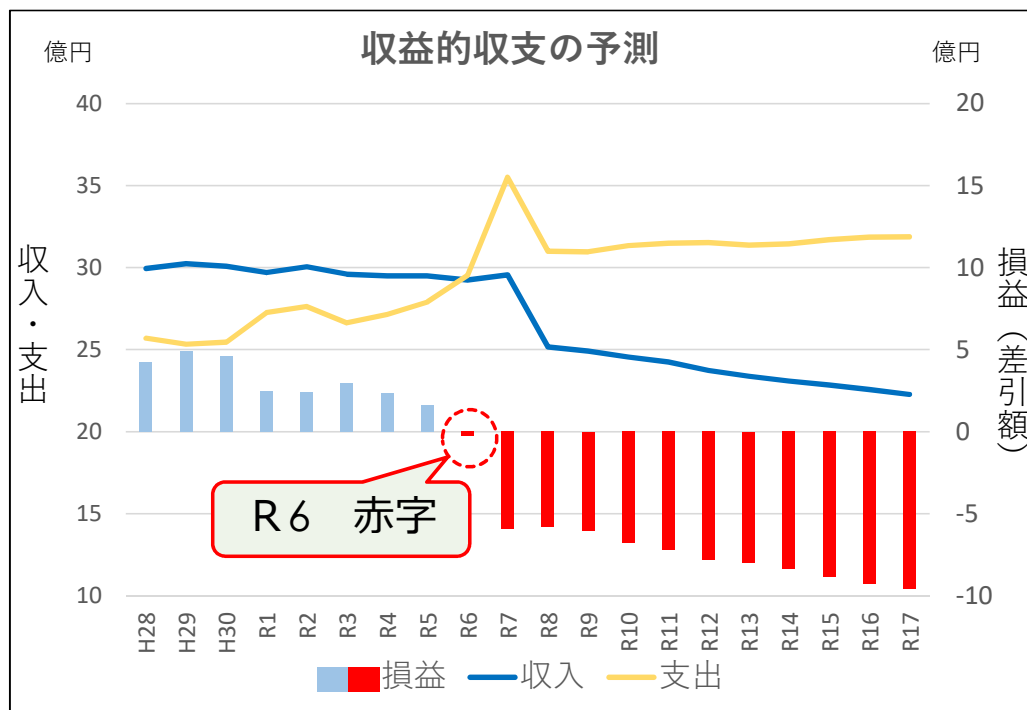


人口減少（過疎化） 節水型社会への移行

## 維持管理費の増



物価高騰 施設の老朽化 災害対策



※令和7年度は、浄水場の解体に伴う費用を見込んでいます。

※令和8年度以降の収入では、一般会計から高料金対策補助は見込んでいません。

# 財政の健全化 ～現状の課題と目標～

給水費用を収益で賄えている割合。100%以下は原価割れをしている

秩父広域の課題		秩父広域	埼玉平均	全国平均	比較年度
①	料 金 回 収 率	92.4%	105.9%	102.4%	R 3
②	企業債残高対給水収益比率	397.0%	—	268.1%	R 4

返済する企業債残高が給水収益の何年分に相当するか。負債は約4年分の収益に相当

③	給 水 収 益 の 減 少	▲1.5～2.0%	※前年度比の減少幅（平均値）
---	---------------	-----------	----------------

**料金改定により改善を図ります**

目標①:100%以上へ向上

原則通り給水に係る費用は給水収益で賄えるように

目標②:企業債の借入を抑制

人口減少に伴い、将来1人あたりの負債は年々大きくなるため、抑制して世代間の公平性を確保する

目標③:安定収益の確保

使用水量減少の影響を受けにくい料金体系へ

# 施設整備の推進 ～現状の課題と目標～



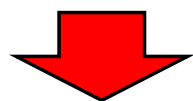
浄水場から各家庭まで水が届いた割合。「低」は漏水が多い。（約2割漏水）

秩父広域の課題		秩父広域	埼玉平均	全国平均	比較年度
①	有収率	81.9%	92.5%	89.8%	R4
②	基幹管路の耐震化率	28.7%	45.3%	42.3%	R4

口径の大きい根幹となる管路。「低」は、断水しやすい、また断水長期化の恐れがある

③	石綿セメント管残延長	44,521m	※R3調査 全国ワースト12位		
---	------------	---------	-----------------	--	--

脆く、漏水しやすい管種。大規模な漏水となる恐れがある



目標①:年間0.4%向上

目標②:年間7km更新

目標③:年間1km更新

漏水で無駄にしない、健全経営に改善

管路更新率は類似団体の平均を最低限維持

石綿セメント管0へ

# 基本方針（3つの柱）

これまで

平成28年～令和7年  
秩父地域の水道事業の広域化

※国の交付金を活用して、浄水場の統合を推進



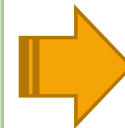
50年先を見据えた施設の  
再構築を進めてきた

※大きな投資を行い、将来の更新需要を圧縮



これから

令和8年以降  
人口減少と災害への対策



水需要に見合う規模の適正化、  
維持管理へとシフトした計画



マッピング  
システム



施設台帳  
システム

これまで整備したシステムを活用した、点検や維持管理による延命化  
（投資規模の圧縮と平準化）

基本方針

- ◆ 減少する水需要に対し、健全経営の維持と事業の効率化
- ◆ 山間地域における投資規模の見直しと新たな給水方式の検討
- ◆ 激甚化する自然災害に対してリスク管理への対応

## 料金算定期間にあたる、R8～12年度(5年間)の整備計画

### 【更新費用の算出】

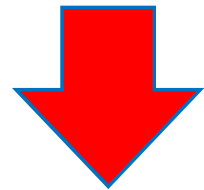
耐用年数に基づき、R8～17年で  
必要な事業を積み上げると、  
総事業費は約1,123億円。  
年平均では約112億円。



【耐用年数を超えた老朽管】



【漏水状況】



**人材、財源ともにその事業規模の実施は不可能なため、  
より重要度の高い事業に絞って、整備計画を精査。**

その結果、R8～12年度の事業費は  
これまでの広域化事業の残事業と、  
新たな重要施設配水管の事業を含め、  
年間20億円ほどの事業費に圧縮





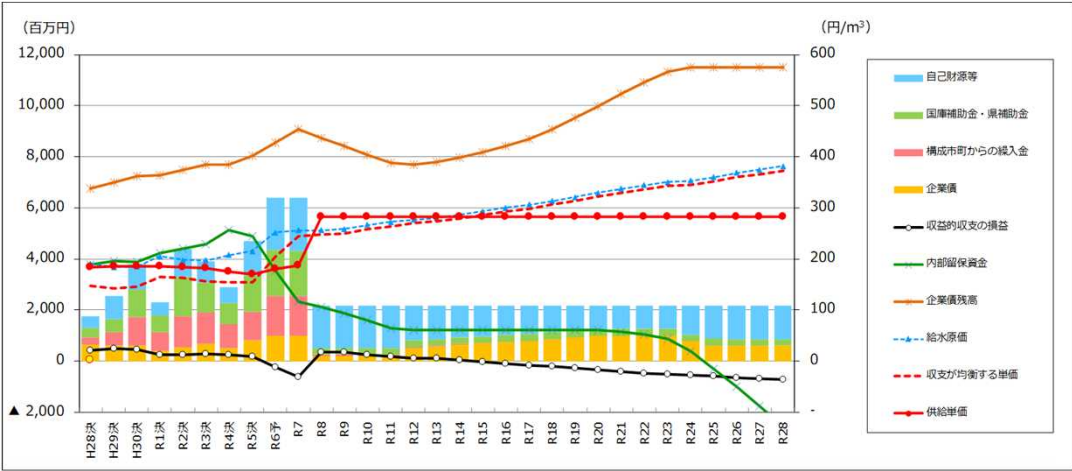
# 財政シミュレーション（8パターン）



総括原価方式 — 長期前受金戻入控除 — 資産維持率 パターン①～④  
あり or なし

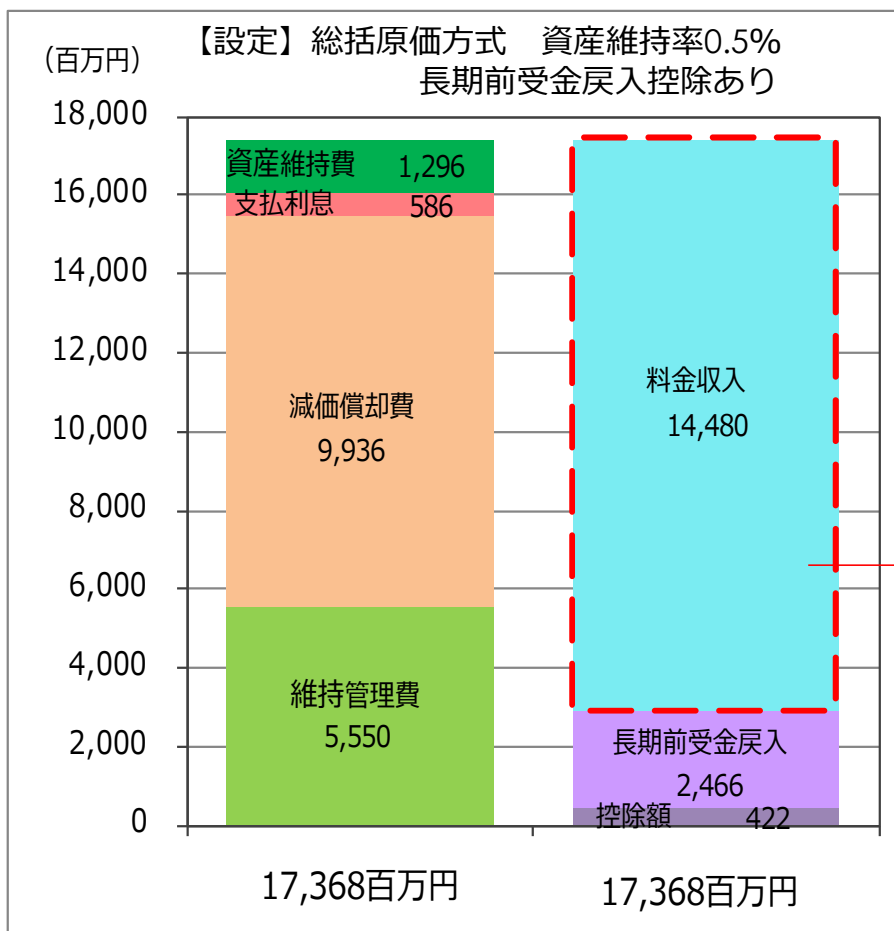
想定	長期前受金 戻入控除	資産維持率 (%)	改定供給 単価 (円)	改定率 (%)
1	なし	①3.0%	456	144
2		②2.0%	406	118
3		③1.0%	355	90
4		④0.5%	330	77
5	あり	①3.0%	408	119
6		②2.0%	358	92
7		③1.0%	307	65
8		④0.5%	282	51

- ① 3 %（料金算定要領に基づく）
- ② 2 %（企業債が減少可能）
- ③ 1 %（前回答申の同じ）
- ④ 0.5 %（収益的収支が黒字）



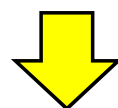
住民への影響を考慮することや、企業債残高など経営状況の改善は段階的に実施していくほうがよい、などの意見から平均改定率51%となった。

# 平均改定率 51%（まとめ）



## 【更新費用の算出】

- ・ 基本構想・基本計画の見直し
- ・ 更新対象の選定（更新時期適正化）



**事業費圧縮**

料金算定期間である R 8 ～ 12 年の 5 年間に  
おける費用に対し、必要な料金収入  
→ **144億8千万**を算出。

$$\text{供給単価} = 14,480 \text{ 百万円} \div 51,339 \text{ 千} \text{m}^3 = 282.0 \text{ 円/m}^3$$

※維持管理費：人件費、修繕費、動力費、委託費等

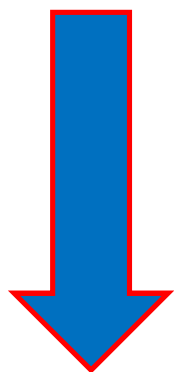
	改定後の 供給単価	現在の 供給単価
平均改定率51%	= 282.0円	/ 186.6円

**R 8 ～12年で赤字にならない、最低限必要な改定率**



# 答申の抜粋（料金体系に関すること）

## 方針決定事項



- ①料金改定率は平均51%引き上げること。
- ②水道料金に占める基本料金割合を35%とする。
- ③水量料金における逡増度を緩和すること。

## 考慮すべき事項

- ・特に少量使用者の負担割合が高いことへの対策。

## 【 参考 】

# 水道料金の体系について（基本料金割合）

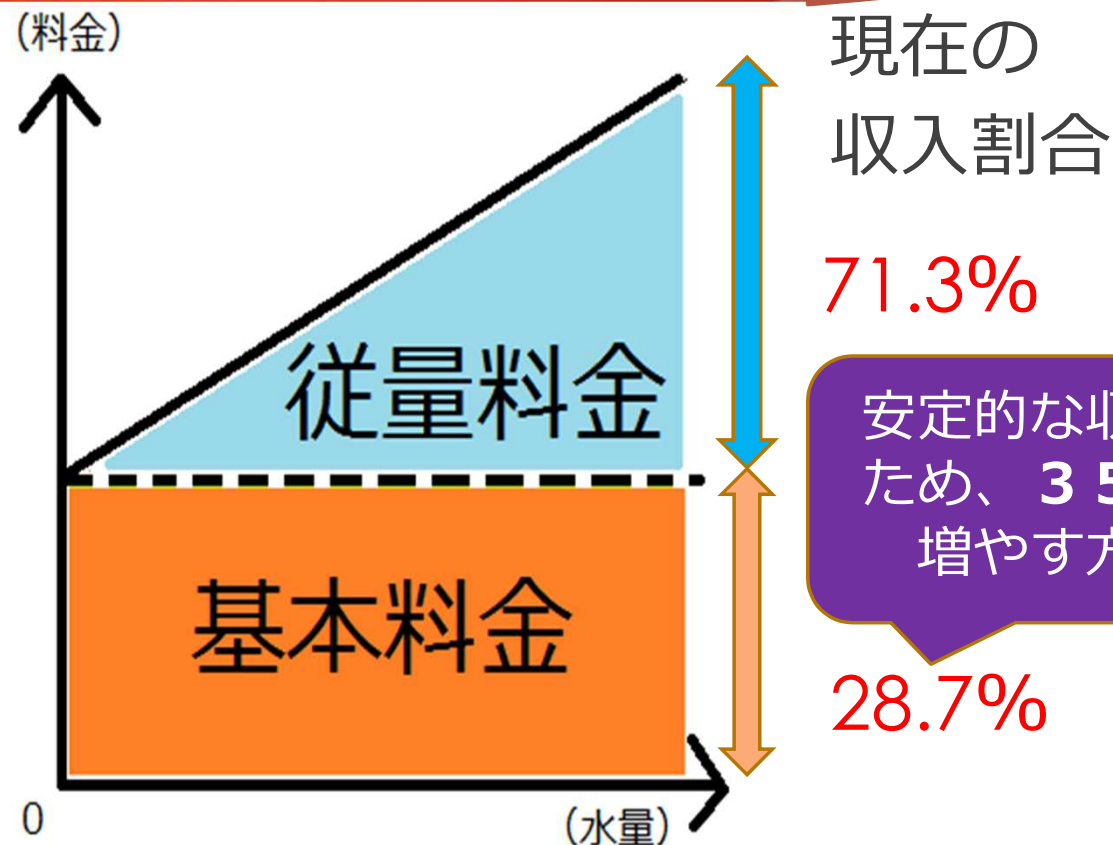
基本料金割合：35%に増加

## 従量料金

使用水量に単位水量当たりの単価を乗じて算定し徴収される料金

## 基本料金

使用者が使用の有無にかかわらず徴収される料金

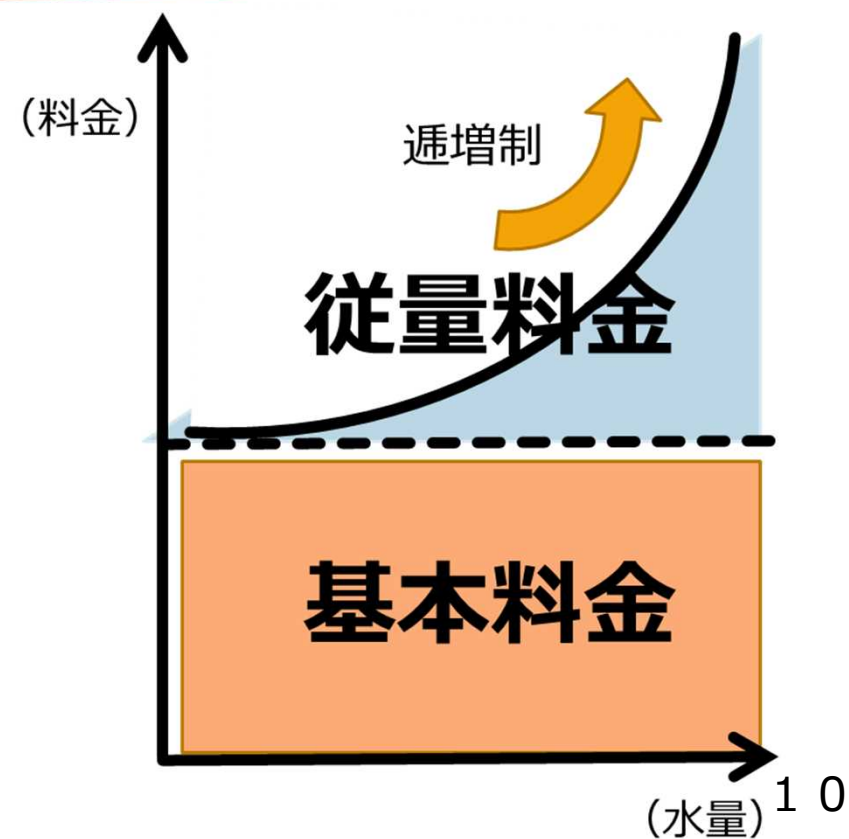


## 【 参考 】

# 水道料金の体系について（逓増度の緩和）

現在の逓増度 = 210円 / 70円 = 3.0

基本料金（1月につき）		従量料金（1月で1 m <sup>3</sup> につき）				
用途及び メーター口径 の区分	料金	0m <sup>3</sup> ～ 10m <sup>3</sup>	11m <sup>3</sup> ～ 20m <sup>3</sup>	21m <sup>3</sup> ～ 50m <sup>3</sup>	51m <sup>3</sup> ～ 100m <sup>3</sup>	101m <sup>3</sup> 以上
13mm	980 円	70円	140円	165円	190円	210円
20mm	1,830 円					
25mm	2,650 円					
30又は40mm	5,490 円					
50mm	10,000 円					
75mm	21,300 円					
100mm	37,000 円					
100mmを 超えるもの	77,500 円					

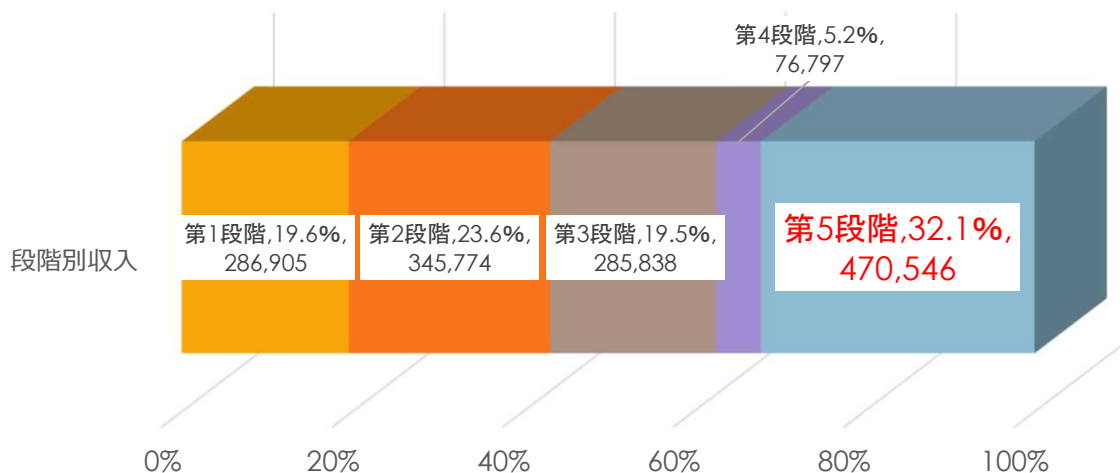


## 【 参考 】

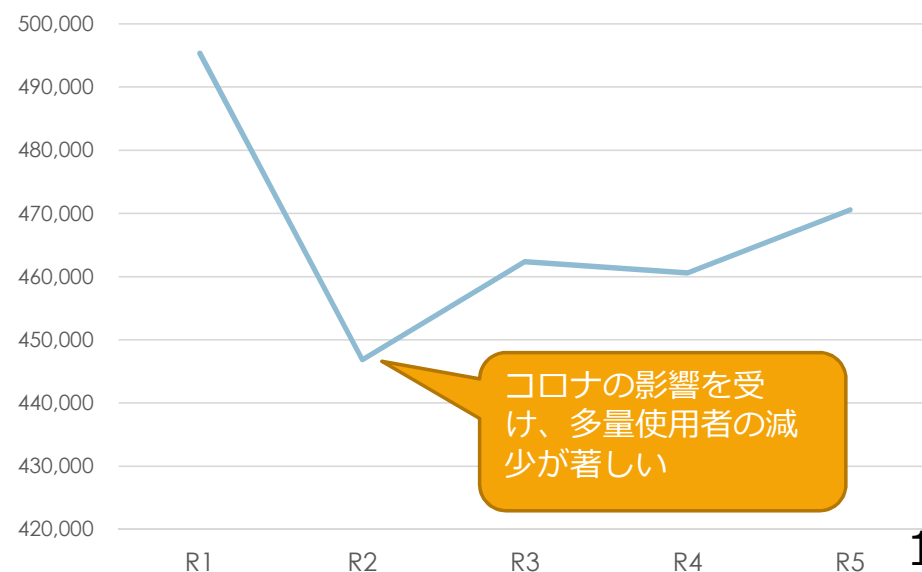
# 水道料金の体系について（逓増度の緩和）

逓増度が高いということは、事業者等の大口使用者からの収入に依存している。使用量が大きく変動する場合もあることから、安定した収入とするためには逓増度を緩和する方が良い。

令和5年度段階別収入内訳（千円）



第5段階（千円）

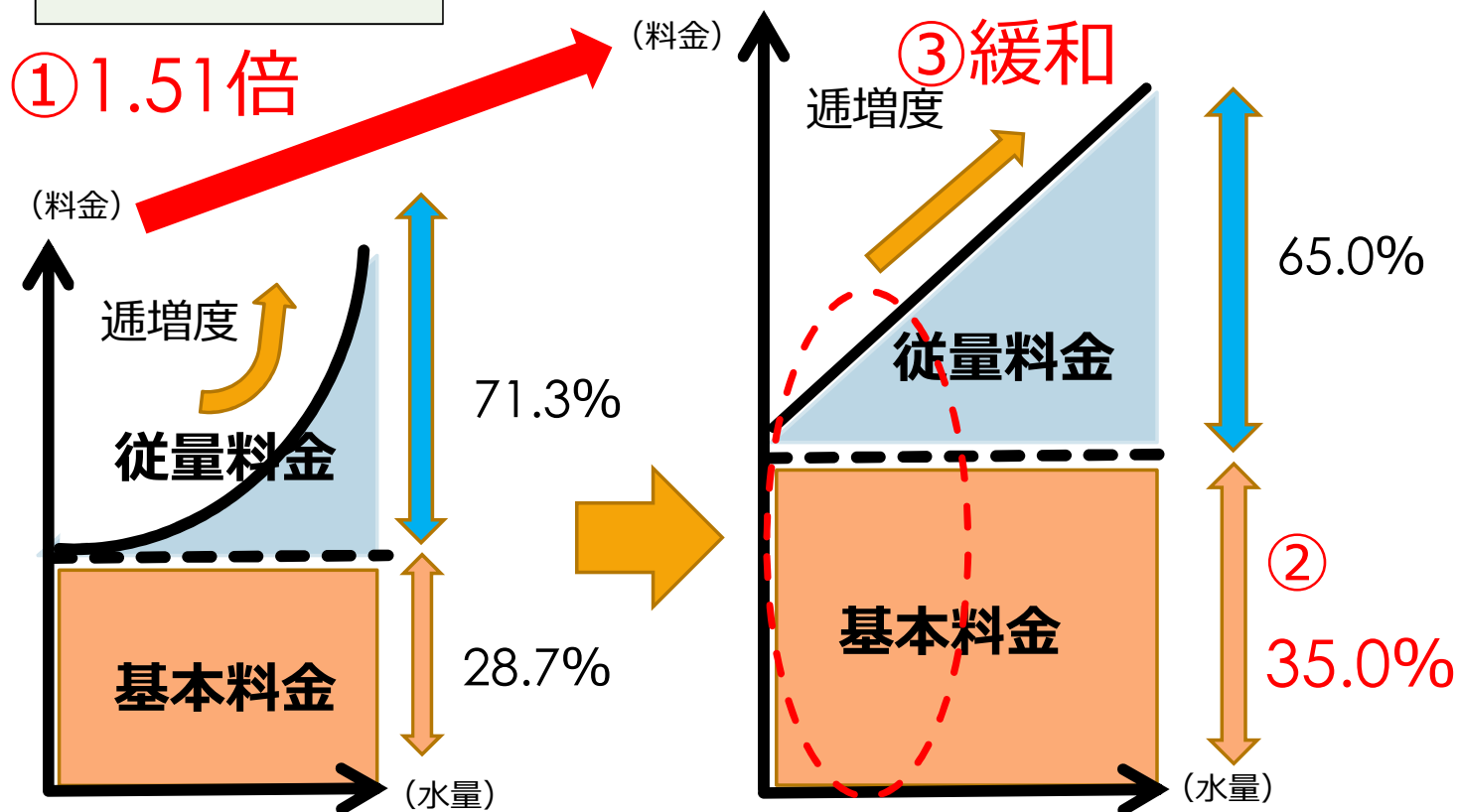


## 【 参考 】

### 3つの方針決定

- ①平均改定率51%
- ②基本料金割合35%
- ③逦増度の緩和

(現在料金体系)



( ) : 少量使用者

※安定的な収入を得る  
ための3つの方針

少量使用者の負担  
割合が高くなるもの

## 【 参 考 】

### 【各構成市町に対する付帯意見】 ～答申（激変緩和措置）～

- (1) 大幅な料金の引き上げが見込まれるため、構成市町において十分に調整を行い、必要に応じて、水道使用者の負担を軽減するための激変緩和措置を検討する必要がある。特に、料金収入における基本料金割合を増加することや、逡増度の緩和により、少量使用者に対する負担割合が高くなるため、特段の配慮をお願いする。
- (2) 今回の改定により、地域の産業振興、雇用の維持に大きな影響を及ぼす恐れがあるため、構成市町において十分に調整を行い、必要に応じて、多量使用者の負担を軽減するための措置を講じることをお願いする。